

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL http://www.carnabio.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野 公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)相川 法男 (TEL)078-302-7075
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	771	51.0	△300	—	△276	—	△282	—
24年12月期	510	△13.8	△457	—	△442	—	△449	—
(注) 包括利益	25年12月期		△228 百万円 (—%)		24年12月期		△428 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△36.59	—	△22.9	△18.4	△39.0
24年12月期	△73.28	—	△47.4	△36.4	△89.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,888	1,597	84.1	193.33
24年12月期	1,116	880	78.9	120.99

(参考) 自己資本 25年12月期 1,587 百万円 24年12月期 880 百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△247	△8	701	1,067
24年12月期	△425	△37	241	611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

次期の連結業績予想につきましては、従来、創薬事業において、当社研究テーマの大手製薬企業等への導出一時金収入等を想定して売上高予想を記載しておりましたが、本予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、本決算短信より、当社グループの業績予想は創薬支援事業の数値(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください)のみ公表することといたしました。それに伴い、全社の業績予想についても記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ProbeX、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	8,265,000株	24年12月期	7,280,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数	25年12月期	7,717,052株	24年12月期	6,140,481株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、平成25年12月期の期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	700	50.8	△270	—	△245	—	△249	—
24年12月期	464	△13.9	△430	—	△415	—	△479	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△32.36	—
24年12月期	△78.07	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
25年12月期	1,916	—	1,630	84.6	197.26	—	—	
24年12月期	1,121	—	888	79.2	121.98	—	—	

(参考) 自己資本 25年12月期 1,620百万円 24年12月期 888百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～10ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(重要な会計方針)	52
(会計方針の変更)	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国において財政問題による政府機関の閉鎖など不透明に推移したものの、堅調な民間需要の下支えにより回復基調で推移し、欧州でも地域外の需要の回復に伴い輸出が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあったものの、新興国において経済成長のペースが鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。わが国における経済状況は、政府と日銀が協調した金融緩和等により円安基調で為替相場が継続し、企業収益が改善傾向にあるなど、緩やかに景気回復の状況が広がってまいりました。

当社グループが属する製薬業界におきましては、医療制度改革や大型医薬品の特許切れに伴うジェネリック医薬品への代替促進等によって、大手製薬企業において収益悪化への対策が、経営課題として引き続き重要性を増しており、その対策の一環として研究開発費の抑制やオープンイノベーションが推進され、新薬候補パイプラインの外部からの導入や、有望なパイプラインを保有するバイオベンチャー企業を買収する動きとなって現れております。それらとは対照的に、特に北米地域の有力なバイオベンチャー等は積極的な研究開発を実施しているとみられ、新薬研究の中心が徐々に移行しつつあるものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術の強化を図るなかで、創薬支援事業における新製品、サービスの開発および学術支援の強化に取り組み、売上の拡大を目指すとともに、平成25年10月には株式会社ProbeXを完全子会社化し、GPCR阻害薬研究分野における創薬支援事業にも進出することとなりました。さらに創薬事業においては、キナーゼ阻害薬の創製研究、導出交渉等に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は771百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりました。地域別の売上としましては、国内売上高は422百万円（前連結会計年度比37.3%増）、海外売上高は348百万円（前連結会計年度比71.8%増）となりました。損益面につきましては、事業の効率化による経費節減に取り組んだ結果、営業損失300百万円（前連結会計年度は457百万円の損失）、経常損失276百万円（前連結会計年度は442百万円の損失）、当期純損失282百万円（前連結会計年度は449百万円の損失）となりました。

<各事業別の概況>

各事業別の概況は次の通りです。

1) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、771百万円（前連結会計年度比51.0%増）、営業利益は249百万円（前連結会計年度比432.2%増）となりました。

売上高の内訳は、国内売上が422百万円（前連結会計年度比37.3%増）、北米地域は208百万円（前連結会計年度比72.2%増）、欧州地域は125百万円（前連結会計年度比87.7%増）、その他地域が15百万円（前連結会計年度比0.8%減）であります。なお、北米地域の大幅な売上増は主にプロファイリング・スクリーニングサービス売上増によるもの、欧州地域の大幅な売上増は主にキナーゼタンパク質販売及びセルベースアッセイサービスの売上増によるものであります。

2) 創薬事業

創薬事業においては、複数の研究テーマにおいてMTA（マテリアル・トランスファー・アグリーメント＝化合物提供契約）に基づき、複数の製薬企業等と導出交渉を行ってまいりましたが、交渉先から提案のあった契約一時金等の条件では契約締結を見送ったことから、創薬事業の売上高は計上がなく（前連結会計年度は売上計上なし）、営業損失は549百万円（前連結会計年度は504百万円の損失）となりました。

<研究開発の概況>

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は423百万円（前連結会計年度比12.3%増）でした。当連結会計年度における主な研究開発活動は次の通りであります。

1) 創薬基盤技術の強化

当社グループは、キナーゼタンパク質の品揃えが平成25年12月末日現在で343種類（活性ミュータントキナーゼ、非活性キナーゼ及び非活性ミュータントキナーゼを除く）となり、世界で最も多くの種類のキナーゼタンパク質を提供しております。今後、国内外での拡販や顧客層のさらなる拡大を図るためには、顧客ニーズに基づいた製品・

サービスメニューの拡充が課題であると認識しております。このため、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品・サービスメニューとして、バイオチン化タンパク質等の付加価値の高い製品やセルベースアッセイ等のオンリーワンのサービスの拡充に重点をおいて研究開発を進めてまいります。また、当社グループがこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質の製造方法やキナーゼ活性の測定方法（アッセイ条件）などの技術的ノウハウを活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上を図ってまいります。

②次期の見通し

創薬支援事業においては、主力の製品・サービスである、キナーゼタンパク質、アッセイ開発（アッセイキット及びアッセイ系開発サービス）、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供・販売の拡販に取り組むとともに、RPPAサービスをはじめとしたセルベースアッセイのサービス拡充及び拡販に取り組んでまいります。地域別には、市場規模が最も大きい北米が販売戦略上重要な地域であるとの認識から、販売子会社であるCarnaBio USAを通じて、近年活発な研究開発を行っているバイオベンチャーへの拡販をさらに推し進めるとともに、当社グループの顧客層は研究領域がガンである比重が高いことから、その他の炎症や中枢神経疾患領域等へも販路を拡大していく中で、大手製薬企業も含めたシェア拡大に取り組んでまいります。

さらに、当社のみが有するオンリーワン技術に基づいた製品・サービスを積極的に開発し、顧客ニーズに合致した製品・サービスの拡大に取り組んでまいります。特に、細胞を用いた評価系であるセルベースアッセイサービスの充実に取り組むとともに、RPPAサービスの更なる技術的深化と拡販に取り組んでまいります。また、既存技術を活用した新しいプロファイリング・スクリーニングサービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。また、平成25年10月に完全子会社化した株式会社ProbeXにおいて、GPCR阻害薬研究に係る細胞株等の製品の拡充および販売に取り組んでまいります。

以上により、創薬支援事業の次期の連結業績は、売上高831百万円（対前期比7.7%増）、営業利益191百万円（対前期比23.1%減）を見込んでおります。

つぎに、創薬事業においては、有望テーマへ研究リソースを重点的に投入し、創薬の成功確率の向上と研究期間の短縮に努めております。特に重点疾患領域であるガン領域では、「ガン幹細胞」への効果の評価するために、多種にわたるガン細胞評価系、ガン化モデル動物評価などの薬理基盤強化に取り組んでおります。その結果、独立行政法人国立がん研究センターの共同研究（TNIKキナーゼ）において見出された化合物について、ヒト腫瘍を用いた担癌動物モデルに対して有効であることが判明し、平成25年12月期に前臨床試験段階へのステージアップを達成いたしました。本テーマは引き続き独立行政法人医薬基盤研究所の補助金を有効に活用し、臨床試験開始へ向けて研究を推進していく予定です。またSBIバイオテック株式会社と共同で前臨床研究を実施しておりますCDC7/ASKキナーゼ阻害薬は、既存の抗がん剤が効かないガンを対象とした薬理試験で非常に有望な結果を得ており、早期の臨床試験開始を目指してまいります。さらに自己免疫疾患を対象としたBTK阻害薬プログラムは、短期的、集中的に本テーマへ人的資源を投入することで、ガン以外の領域において前臨床研究へステージアップしました。ここで獲得した自己免疫疾患を適応疾患としたキナーゼ阻害薬創製のノウハウを生かし、これに続く非ガン創薬プログラムの研究開発についても取り組んでまいります。その他の研究テーマとして、株式会社キノファーマ（DYRK1Aキナーゼ）、ラクオリア創薬株式会社との共同研究を継続するとともに、独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最適展開支援事業「A-STEP」の「平成25年度第2回【産学共同促進】ステージ ハイリスク挑戦タイプ」の補助金事業として採択された北里大学北里生命科学研究所との共同研究である新規マラリア治療薬のテーマについても、リード化合物の最適化研究を順調に実施しており、これら次世代の研究ターゲットの準備についても着々と進めてまいります。

これら創薬研究と並行して、当社研究テーマに係る導出（ライセンスアウト）交渉を継続して実施し、早期に大手製薬企業等へ導出することを基本方針として、当社にとって最大価値を生み出すべく、戦略的に導出交渉に取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,888百万円となり、前連結会計年度末に比べて772百万円増加となりました。その内訳は、現金及び預金の増加412百万円、売掛金の増加34百万円、のれんの増加245百万円、投資有価証券の増加71百万円等であります。

負債は291百万円となり、前連結会計年度末と比べて55百万円増加となりました。その内訳は、未払金の増加15百万円、繰延税金負債の増加25百万円等であります。

純資産は1,597百万円となり、前連結会計年度末と比べて717百万円増加となりました。その内訳は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加654百万円、株式交換による資本剰余金の増加282百万円、当期純損失282百万円の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

また、自己資本比率は84.1%（前連結会計年度78.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により247百万円減少し、投資活動により8百万円減少し、財務活動により701百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し1,067百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は247百万円（前年は425百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失279百万円、売上債権の増加28百万円、未払金の増加11百万円及び減価償却費28百万円の計上等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は8百万円（前年は37百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は701百万円（前年は241百万円の増加）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入642百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	88.1	82.4	77.4	78.9	84.1
時価ベースの自己資本比率	158.9	143.2	133.5	148.6	324.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。
 - インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、年1回の期末配当ならびに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点においては繰越利益剰余金がマイナスであり、創業以来、配当は実施しておりません。また、当期の配当についても、無配となる予定であります。

当社グループは、商品開発、競争力強化および創薬のための先行投資として、研究開発費への積極的な資金投入を行ってまいりましたが、今後も引き続き研究開発活動へ積極的に資金を投入し、経営基盤の強化や収益力の向上に取り組んでまいります。株主への利益還元につきましても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績および財政状態を勘案し、配当を実施することを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

1) 創薬支援事業

a. キナーゼ阻害薬に特化するリスク

当社グループの創薬支援事業は、主としてキナーゼタンパク質に関する商品、サービスを提供しているため、キナーゼ阻害薬の研究開発を進める製薬企業等の減少により、当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性、または当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの予想どおり製薬企業等によるキナーゼ阻害薬の研究開発に関連したアウトソースの市場が拡大しない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. GPCR阻害薬分野への新規参入に関するリスク

平成25年10月に株式交換により株式会社ProbeXを完全子会社とし、新規にGPCR阻害薬研究に関する創薬支援事業に参入しましたが、同社において今後開発されるGPCR細胞株等の製品等の拡充及び販売が計画通りに進展しない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 競合リスク

競合他社がキナーゼタンパク質の提供種類を増やすことにより、当社グループのみが販売している商品の数が減少または無くなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴う価格競争により業績が悪化する場合があります。

競合他社が画期的な技術で先行した場合、当社グループの優位性は低下する可能性があります。また、これらの競争に巻き込まれ、事業展開において当社グループが想定する以上の資金が必要となる可能性があります。創薬に関する研究開発のスピードが年々速まっており、当社グループは積極的な研究開発投資、優れた技術をもつ企業との提携、最先端技術への対応を進めていますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. パートナーに影響されるリスク

当社グループのアライアンス先とのシナジー効果を創出するには、技術面での補完関係を前提としますが、双方の技術開発の進捗に大きな差が生じた場合、当社グループの製品・サービスの開発が遅れ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。キャリアライフサイエンス社の経営不振または経営方針の変更等により、当社グループがプロファイリング・サービスを行うに当たって使用する同社が製造する機器 (LabChipTM 3000) の整備や使用するチップの購入に支障が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 製薬企業の研究部門を顧客とするリスク

当社グループは製薬企業の研究部門を主要な顧客としております。製薬企業の創薬研究は、秘匿性が高く、その進捗により研究テーマ自体の変更が起こり得るなど不確定要素が多いため、当該進捗状況により、予定通り当社グルー

ブに対しての発注が行われない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。特に欧米の製薬企業は、日本の製薬企業と比較して研究テーマが多いことから、市場規模が大きい反面、個々の製薬企業において大きな変化が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

f. 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、海外での事業展開において、北米では米国の子会社による販売を行っておりますが、その他の地域においては直販ではなく主に代理店契約に基づく販売体制を構築しております。しかしながら、海外での代理店による販売体制が機能しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

g. 提携先の製品・サービスに依存するリスク

当社グループは、提携先である独クレラックス社、米ACD社、米CAI社及び蘭NTRC社の製品・サービスを代理店として特定地域に提供しておりますが、提携先の事情及び当社グループと関係の変化等により取り扱うことができなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 創薬事業

a. キナーゼ阻害薬の候補化合物の導出に関するリスク

予定よりも早い段階でキナーゼ阻害薬の候補化合物を導出する場合（例えば前期第2相臨床試験（フェーズⅡa）での導出を計画していたが、第1相臨床試験（フェーズⅠ）での導出を行った場合等）は、契約締結時に受領する契約一時金の金額が予定額より変更され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、候補化合物の導出には、導出先の製薬企業と諸条件について取り決めた上で契約を締結する必要があるため、双方の条件に隔たりがあり、当社グループの想定どおりに契約が締結できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 創薬事業の導出スケジュール等に関するリスク

製薬企業等に対するキナーゼ阻害薬の候補化合物の導出交渉において、交渉相手先企業等における経営方針、研究開発方針の変更等により導出スケジュールが遅れる可能性があります。また、当社グループで研究開発を行ったキナーゼ阻害薬候補化合物に対する交渉相手先企業等による評価が想定を下回る場合は、導出スケジュール及び導出交渉の成否に影響を与える可能性があります。

c. 創薬支援事業と創薬事業を同時に手掛ける事業展開に関するリスク

当社グループは創薬支援事業と創薬事業を同時に手がける事業展開により、創薬支援事業で売上による収入を計上しながら、支出の先行する創薬事業を同時に推進しておりますが、創薬支援事業における収益の確保が計画通りに行えない場合は、余剰資金と事業継続の点から、創薬事業に関する事業方針の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発活動について

1) 研究開発の進捗リスク及び大学、公的研究機関、企業等との共同研究リスク

当社グループの創薬支援事業及び創薬事業における研究開発が予定通り進捗しない場合、並びに、当社グループが大学、公的研究機関、クリスタルゲノミクス社等の企業等と実施している共同研究において、共同研究先の研究の進捗が想定通りに進捗しない場合、または共同研究契約が何らかの事情により解除もしくは終了した場合は、当社グループの事業方針、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 大学及び公的研究機関との顧問契約リスク

当社グループは、大学の研究者（教授等）との間でアドバイザーとしての研究顧問契約を締結しておりますが、当該研究者は、教授等と当社グループの研究顧問の兼業を行っていることから、利益相反等の行為が発生しないように法的規制等を遵守してまいります。当社グループは、教授等との研究顧問契約を継続してゆく考えであります。法令改正等、何らかの事情により当該契約が解消された場合、助言・指導が受けられなくなり、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります。

③クリスタルゲノミクス社との資本提携に関するリスク

クリスタルゲノミクス社が経営破綻した場合、または同社株式が大きく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、同社への出資は外貨（ウォン）で行われているため、ウォンが円に対して大きく変動した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④社内体制について

1) 小規模であることの人材リスク

限られた人材の中で、業務執行上、取締役及び従業員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分があり、取締役及び従業員の退職等により当社グループの業務に影響が出る可能性があります。また、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

2) 事業拡大に伴う人材確保のリスク

今後、当社グループが事業を積極的に展開する上で、優秀な人材を確保することが重要なファクターではありますが、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

⑤経営成績

1) 社歴が浅いことについて

当社グループは平成15年4月に設立された社歴が浅い会社であることから、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社グループの業績を判断する材料として十分な期間とは言えないと考えております。当社グループは、創薬支援事業及び創薬事業の研究開発活動を行ってきたこと等から、第1期（平成15年12月期）から第11期（平成25年12月期）まで当期純損失を計上しております。

2) 特定の仕入先への依存について

当社グループが継続的に取引をしている主要な仕入先として八洲薬品株式会社が挙げられ、その依存度が高い状態が続いております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も仕入取引を継続していく方針ですが、自然災害や不測の事態、または同社の経営方針が変更となった場合等により、同社から安定的な商品供給が受けられなくなり、かつ、速やかに代替先を確保することができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの当連結会計年度における総売上高に対する海外売上高の割合は45.2%と高くなっております。当社グループは、国内だけではなく米国及び欧州等の製薬企業を顧客とするグローバルな販売活動を展開しており、これに伴い、米ドルやユーロ等の外貨で売上が計上された場合、大幅な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

1) 創薬事業における知財リスク

当社グループが創製した化合物について、第三者によって既に特許出願されている等の理由により当社グループの想定どおりに特許が取得できない場合、又は第三者より特許侵害があるとして訴訟を提起された場合、当社グループの事業方針及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 創薬支援事業における知財リスク

当社グループの保有する多くの技術的ノウハウが、技術革新等により陳腐化した場合、また、第三者によって技術的ノウハウが先行的に特許出願され、権利化された場合、当社グループが保有する技術の優位性が損なわれ、創薬支援事業の業績に影響が生じる可能性があります。

3) 特許に関わる訴訟リスク

創薬支援事業に関し、当社グループが販売したキナーゼタンパク質、アッセイ用キット等の製品、当社グループが

提供したプロファイリング・サービスおよびセルベースアッセイサービス等の中に、第三者が特許を保有するキナーゼや関連特許等があった場合、特許侵害訴訟を提起され、当該製品の販売差止や当該サービスの提供禁止のほか、多額の賠償金の支払いを求められる可能性があります。

⑦業界（バイオテクノロジー）

技術革新リスクについて

急激な技術革新等により、新技術への対応の遅れが生じた場合は、当社グループが保有する技術・ノウハウが陳腐化する可能性があります。また、必要な技術進歩を常に追求するためには、多額の研究開発費用と時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制について

遺伝子組換え生物等規制法について

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社グループのキナーゼタンパク質は遺伝子組換え（リコンビナント）タンパク質であり、当社グループの施設の一部は当該法律が適用されます。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨その他のリスク

1) 資金調達について

当社グループは、創薬研究を積極的に推し進めているため、研究開発資金としての資金調達が課題であります。このため、株式上場以降においても公募増資、新株予約権の第三者割当ならびに借入等によって資金調達を行ってまいりました。今後も研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達について、事業計画上での必要性を始め、その最適な方法やタイミング等を適宜検討してまいります。必要性があるにもかかわらず円滑に実施できない場合には、当社グループの事業の進捗が計画通りに進まない可能性があります。

2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しており、また、今後も優秀な人材を採用するため、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、そして、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与する可能性があります。また、メリルリンチ日本証券株式会社に対して行使価額修正条項付き新株予約権を第三者割当てしており、今後、既存の新株予約権や将来付与もしくは割当する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成25年12月末現在、発行済みの新株予約権の目的である株式数は14,556株であり、発行済株式総数82,650株の17.6%に相当いたします。

3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率について

平成25年12月末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は4,625株存在し、発行済株式総数に占める比率は5.6%であります。一般的に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社グループの株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

4) 事業所の一極集中について

当社グループは、本社機能及び研究開発機能を神戸市のポートアイランドの神戸バイオメディカルセンター（BMA）内に構えております。BMAは平成7年の阪神淡路大震災の教訓をもとに平成16年に建設された十分な耐震性、防火体制、自家発電機能を備えたビルディングで、24時間の警備体制が取られています。当社グループのビジネスの鍵になるキナーゼ遺伝子すべてについては、それらが失われることがないよう、BMA内の異なる部屋で二重に保管されており、ビジネスに必要な機器及び装置等については、損害保険がかけられています。また、緊急時に被害を最小限にすべく対応できるように緊急時の社内連絡体制を整えています。しかしながら、大規模な地震、台風や風水害その他の自然災害等の発生により、本社機能及び研究開発機能が同時に災害等の甚大な被害を受けた場合、当社グループの

研究開発設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5) 当社グループの設備に関わる長時間の停電等による業務及び製品等への影響について

当社グループが研究開発機能を有する神戸市において、長時間の停電等によりキナーゼタンパク質の製造及び保管ならびに化合物の評価設備の稼働等を中断する事象が発生した場合、キナーゼタンパク質の製造等の遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、長時間の停電によりキナーゼタンパク質を保管している冷凍庫が停止し、これに伴うキナーゼタンパク質の失活等により製品として出荷できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに長時間の停電は、化合物の評価設備（測定機器、分注機器等）の稼働を止めることから、顧客への製品の納入、サービスの提供の遅延を招く恐れがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

6) 当社グループの技術の情報漏洩について

当社グループが保有するキナーゼタンパク質の製造技術やアッセイ開発に関する技術等は、何らかの理由により人材の流出が起こった場合、技術情報が流出する可能性があります。また、製品開発や製造が遅延する可能性があります。また、人材の流出により社外へノウハウが流出した場合は、当社グループの製品等の模倣製品が出現する可能性も考えられます。これらのことにより、当社グループの技術的な優位性が維持できなくなった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 営業機密の漏洩について

当社グループが行う創薬支援事業におけるプロファイリング・スクリーニングサービスは、顧客である製薬企業等から化合物の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社グループは、当社グループのすべての従業員との間において顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同契約を締結して、顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信用低下を招き、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 創薬研究と創薬支援事業を同時に行うことで制約を受ける可能性について

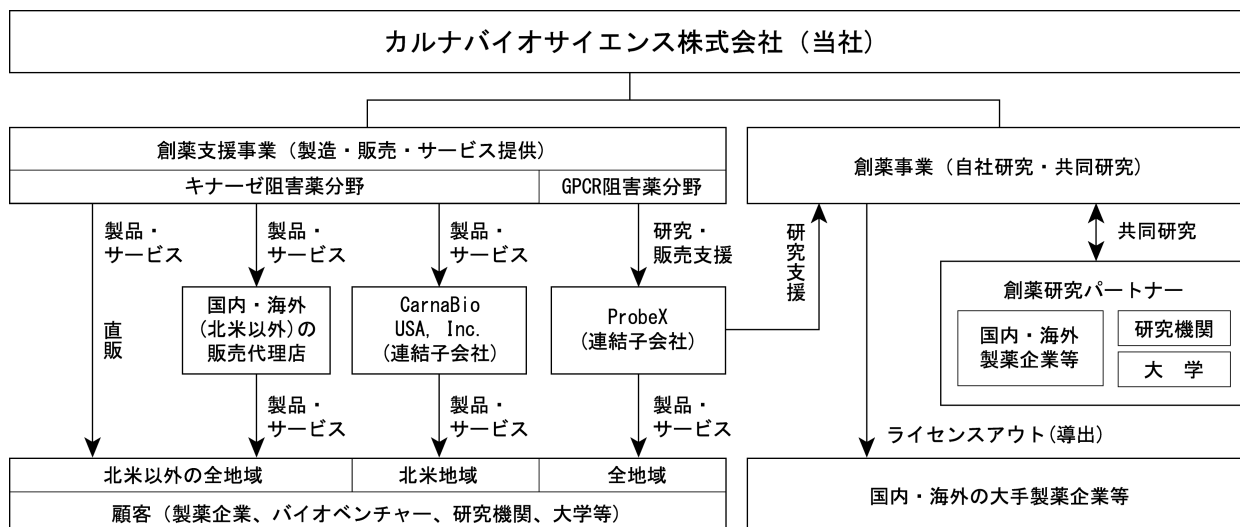
当社グループのプロファイリング・スクリーニングサービスの提供を望む顧客（製薬企業等）が当該サービスに係る契約を締結する際、当社グループが自ら創薬研究を行っていることが、顧客にとって顧客情報の秘匿性確保についての懸念材料となる可能性があります。その場合、契約条件に制約事項が増え、その結果、当該サービスの採算性の悪化、または事業別に分社せざるを得ない等の影響を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。この事象は、「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下、「重要事象等」）」に該当します。当社グループは、キナーゼ阻害薬を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」を強化すべく、積極的な研究開発投資を行っていることから重要事象等が発生しておりますが、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,067百万円と、当社グループの事業規模において円滑に事業活動を継続していく上で十分かつ支障がない手元流動性を保有しております。前連結会計年度の有価証券報告書における「対処すべき課題」に記載の通り、当社グループは、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、更に研究の効率化や諸経費の抑制等の経費節減に努めることで、早期の全社業績の黒字化を達成し、重要事象等を解消できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社1社および米国子会社1社で構成され、キナーゼタンパク質をターゲットとした創薬支援事業及び創薬事業ならびにGPCR阻害薬研究分野における創薬支援事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本理念である「人々の生命を守り、健康に貢献することを目指します。」を基に、人々の生命を守り、そして人々の健康に資する「創薬」に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「創薬」に貢献することにより、ステークホルダーとの深い信頼関係のもと、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

創薬支援事業については、安定的に収益を獲得する基盤事業として、継続的な事業成長と収益基盤の拡大を図るため、売上高伸び率と売上総利益率を重要な経営指標としております。

創薬事業については、化合物の導出による収益を獲得するまでの期間が長いこと、短期的な経営指標で業績評価を行うことは適切ではありません。リード化合物が特定でき、パイプラインとしての上市までのステージが確定公表できる段階で、株主資本の効率的活用を重視する観点からROE(株主資本利益率)などを経営指標として用いてIR(投資家向け広報)に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創薬支援事業における売上拡大及び生産性向上による営業利益の増大、並びに創薬事業における新薬候補化合物の早期導出及び早期の臨床試験開始を重要な経営課題として取り組んでまいります。

そのために、創薬支援事業では当社グループのオンリーワン製品として、RPPAサービスをはじめとするセルベースアッセイ等の新規サービスやタンパク質関連の新製品・サービスの拡充を図るとともに、営業体制、販売網の整備、拡充に注力し、既存顧客への深耕並びに新規顧客の獲得に取り組んでまいります。創薬事業におきましては重点研究領域であるガンに優先的に研究リソースを投入しており、特に「ガン幹細胞」への効果を評価するために、多種にわたるガン細胞評価系、ガン化モデル動物評価などの薬理基盤強化に取り組んでおります。これらにより創薬研究の成功確率の向上と研究期間の短縮に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①会社としての課題

業績の黒字化について

当社グループは創業以来着実に売上を計上してまいりましたが、経常損益は赤字が連続しており、全社業績の黒字化が、最優先課題であると認識しております。このため、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の

上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、併せて研究の効率化や諸経費の抑制に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を目指してまいります。

②事業別課題

1) 研究開発・創薬

(創薬支援事業)

当社グループは、キナーゼタンパク質の品揃えが平成25年12月末日現在で343種類（活性ミュータントキナーゼ、非活性キナーゼ及び非活性ミュータントキナーゼを除く）となり、世界で最も多くの種類のキナーゼタンパク質を提供しております。今後、国内外での拡販や顧客層のさらなる拡大を図るためには、顧客ニーズに基づいた製品・サービスメニューの拡充が課題であると認識しております。このため、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品・サービスメニューとして、ピオチン化タンパク質やセルベースアッセイ等の拡充に重点をおいて研究開発を進めてまいります。また、当社グループがこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質の製造方法やキナーゼ活性の測定方法（アッセイ条件）などの技術的ノウハウを活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上、ならびに既存技術を活用した新たな評価系などの開発に取り組んでまいります。

また、平成25年10月に株式交換により完全子会社化した株式会社ProbeXにおいて、GPCR阻害薬研究に関する細胞株等の製品の拡充を行っておりますが、当社グループの技術力を結集し、早期の収益化と基盤技術の強化に取り組んでまいります。

(創薬事業)

当社の各創薬研究では、これまでに動物モデル試験などの高次評価の薬理基盤技術の強化を図り、化合物の多面的な評価を進めたことで、当期においてTNIK及びBTKの2つの研究テーマが前臨床段階へのステージアップを果たし、前期において前臨床段階に進んだCDC7/ASKを含め、平成25年12月末現在で計3テーマが前臨床研究段階にあります。しかしながら、前臨床試験では、化合物の薬効評価のほか、医薬品としての安全性および毒性の評価が必要となります。また、医薬品原体の製造までに、塩・結晶多形検討、プロセス検討が必要です。このような評価・検討は当社のみでは実施できないため、外部委託パートナーと連携を図りながら、最速で前臨床研究を進め、早期の臨床試験開始を目指します。さらに、早期に大手製薬企業等への導出を達成し、創薬に係る収益基盤の早期安定化を図ってまいります。

2) 事業開発

キナーゼ創薬に関わる多様な技術を保有する当社グループは、オンリーワンの技術を中心とした新たな製品・サービスメニューの拡充に取り組むとともに、創薬研究における早期臨床試験開始および創製したキナーゼ阻害薬の候補化合物の導出に継続して取り組んでまいります。あわせて、社外の様々なネットワークを駆使し、他の企業、大学や公的研究機関などとの提携や既存提携先との関係強化をさらに推進してまいります。

3) 製品・サービスの開発・製造・提供体制

多様な顧客ニーズに対応し、さらに品質を向上させるため、品質管理体制の強化並びに生産性の向上に努めてまいります。

4) 販売体制

創薬支援事業において国内の販売では高いシェアを占めているものの、世界最大の市場である米国及び欧州市場でのシェアはまだ低く、その拡大が課題であると認識しております。当社及び米国子会社による欧米の既存顧客との関係強化並びに新規顧客の開拓が重要であるという認識から、顧客の潜在的な需要を創出する提案型営業を推進するとともに、顧客サポートの充実を目的とした学術営業サポート体制の強化に継続的に取り組んでまいります。さらに、当社の顧客はガン疾患の研究グループの比重が高いと思われるため、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者へも拡販を図り売上の拡大を目指します。また、代理店等を活用した販売網の整備を図るとともに、当社ブランド、製品及びサービス等の認知度を向上させるべく積極的なPR活動を展開してまいります。特に、セルベースアッセイサービスを中心とした新規製品・サービスの積極的な提案を通じて、顧客への訴求を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 654,993	1,067,570
売掛金	85,421	119,877
商品及び製品	98,676	97,076
仕掛品	3,221	6,106
原材料及び貯蔵品	13,404	15,443
その他	57,438	54,960
流動資産合計	913,157	1,361,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,196	17,398
機械装置及び運搬具（純額）	130	103
工具、器具及び備品（純額）	33,346	18,667
有形固定資産合計	※2 53,672	※2 36,168
無形固定資産		
のれん	-	245,090
その他	9,184	36,547
無形固定資産合計	9,184	281,637
投資その他の資産		
投資有価証券	121,070	192,805
その他	19,808	17,328
投資その他の資産合計	140,878	210,134
固定資産合計	203,736	527,940
資産合計	1,116,893	1,888,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	4,216
1年内返済予定の長期借入金	※1 36,666	36,072
未払金	35,604	51,596
未払法人税等	5,892	10,085
その他	30,506	27,842
流動負債合計	109,494	129,813
固定負債		
長期借入金	97,474	104,462
繰延税金負債	5,407	30,541
資産除去債務	23,724	24,196
その他	-	2,100
固定負債合計	126,606	161,299
負債合計	236,101	291,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,759	2,602,728
資本剰余金	818,213	1,422,375
利益剰余金	△2,207,020	△2,489,364
株主資本合計	881,951	1,535,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,877	48,887
為替換算調整勘定	△4,036	3,323
その他の包括利益累計額合計	△1,159	52,211
新株予約権	-	9,911
純資産合計	880,792	1,597,862
負債純資産合計	1,116,893	1,888,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	510,829	771,464
売上原価	※1 210,371	※1 232,114
売上総利益	300,457	539,350
販売費及び一般管理費	※2 758,300	※2 840,051
営業損失(△)	△457,842	△300,700
営業外収益		
受取利息	499	243
補助金収入	19,000	26,349
為替差益	5,021	13,132
その他	896	723
営業外収益合計	25,416	40,448
営業外費用		
支払利息	2,698	2,116
株式交付費	6,717	3,383
新株予約権発行費	-	9,355
その他	813	1,387
営業外費用合計	10,230	16,243
経常損失(△)	△442,656	△276,495
特別損失		
減損損失	※3 5,124	※3 2,384
その他	184	123
特別損失合計	5,308	2,508
税金等調整前当期純損失(△)	△447,964	△279,003
法人税、住民税及び事業税	2,344	3,630
法人税等調整額	△314	△290
法人税等合計	2,029	3,340
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△449,994	△282,343
当期純損失(△)	△449,994	△282,343

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△449,994	△282,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,557	46,010
為替換算調整勘定	4,804	7,360
その他の包括利益合計	※1 21,361	※1 53,370
包括利益	△428,632	△228,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△428,632	△228,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,125,632	673,100	△1,757,026	1,041,705	△13,680	△8,841	△22,521	1,019,184
当期変動額								
新株の発行	145,127	145,112		290,239				290,239
当期純損失(△)			△449,994	△449,994				△449,994
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,557	4,804	21,361	21,361
当期変動額合計	145,127	145,112	△449,994	△159,754	16,557	4,804	21,361	△138,392
当期末残高	2,270,759	818,213	△2,207,020	881,951	2,877	△4,036	△1,159	880,792

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,270,759	818,213	△2,207,020	881,951	2,877	△4,036	△1,159	—	880,792
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	331,968	322,159		654,128					654,128
当期純損失(△)			△282,343	△282,343					△282,343
株式交換による増加		282,003		282,003					282,003
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					46,010	7,360	53,370	9,911	63,282
当期変動額合計	331,968	604,162	△282,343	653,787	46,010	7,360	53,370	9,911	717,070
当期末残高	2,602,728	1,422,375	△2,489,364	1,535,739	48,887	3,323	52,211	9,911	1,597,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△447,964	△279,003
減価償却費	38,930	28,513
減損損失	5,124	2,384
のれん償却額	-	9,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
受取利息	△499	△243
支払利息	2,698	2,116
為替差損益 (△は益)	-	△9,558
補助金収入	△19,000	△26,349
株式交付費	6,717	3,383
新株予約権発行費	-	9,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,901	△28,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,305	△1,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,397	3,391
未払金の増減額 (△は減少)	8,921	11,355
その他	△9,925	9,721
小計	△441,630	△266,121
利息の受取額	579	204
利息の支払額	△2,601	△2,142
補助金の受取額	20,547	23,052
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,328	△2,277
その他	250	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,183	△247,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,217	△7,642
無形固定資産の取得による支出	△3,690	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,908	△8,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△69,216	△43,606
株式の発行による収入	283,521	-
新株予約権の発行による収入	-	9,127
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	642,603
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	27,000	43,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,305	701,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,144	10,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,641	455,576
現金及び現金同等物の期首残高	831,634	611,993
現金及び現金同等物の期末残高	※1 611,993	※1 1,067,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

CarnaBio USA, Inc.

株式会社ProbeX

株式会社ProbeXは、平成25年10月1日の株式交換により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法に変更しております。この変更は、仕入価格の変動を損益に適時に反映させることと会計業務の効率化を目的として、受注拡大に伴う受託試験サービスにおける貯蔵品の使用量の増加を契機に、行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
定期預金	43,000千円	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17,250千円	—

※2

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	554,662千円	577,081千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	13,239千円	14,276千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	64,507千円	62,000千円
給料手当	101,270	107,080
支払手数料	95,726	102,095
研究開発費	376,892	423,305
のれん償却額	—	9,077

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。

創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額5,124千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品4,085千円、ソフトウェア1,038千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	工具、器具及び備品

当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。

創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額2,384千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品2,384千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	18,066千円	71,433千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	18,066	71,433
税効果額	△1,508	△25,423
その他有価証券評価差額金	16,557	46,010
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,804	7,360
その他の包括利益合計	21,361	53,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,710	14,090	—	72,800

(変動事由の概要)

平成24年10月23日 第三者割当増資による新株発行 14,090株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,800	9,850	—	82,650

(変動事由の概要)

平成25年10月1日の株式会社ProbeXとの株式交換による増加 2,806株

第14回新株予約権の権利行使による増加 6,349株

ストック・オプションの権利行使による増加 695株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第14回新株予約権	普通株式	—	12,000	6,349	5,651	7,628
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,282
合計			—	12,000	6,349	5,651	9,911

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第14回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第14回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	654,993千円	1,067,570千円
計	654,993	1,067,570
担保に供している定期預金	△43,000	—
現金及び現金同等物	611,993	1,067,570

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

平成25年10月1日付で、株式会社ProbeXを株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金は282,003千円であります。

流動資産	7,833千円
固定資産	33,922
資産合計	41,755
流動負債	5,295
固定負債	2,100
負債合計	7,395

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期で安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達として銀行借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理等によりリスク低減を図っております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期に入金予定であるため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっております。また、外貨建て買掛金及び未払金は為替の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっているため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、一部について固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。また、借入金の返済日は、最長で決算日後6年であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	654,993	654,993	—
(2)売掛金	85,421	85,421	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	121,070	121,070	—
資産計	861,486	861,486	—
(4)買掛金	825	825	—
(5)未払金	35,604	35,604	—
(6)未払法人税等	5,892	5,892	—
(7)長期借入金(*)	134,140	134,422	282
負債計	176,462	176,744	282

(*) 1年内返済予定の長期借入金36,666千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,067,570	1,067,570	—
(2)売掛金	119,877	119,877	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	192,805	192,805	—
資産計	1,380,253	1,380,253	—
(4)買掛金	4,216	4,216	—
(5)未払金	51,596	51,596	—
(6)未払法人税等	10,085	10,085	—
(7)長期借入金(*)	140,534	140,744	210
負債計	206,433	206,643	210

(*) 1年内返済予定の長期借入金36,072千円を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらの時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は基準価額によっております。

(4)買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払法人税等

これらの時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	654,993	—	—	—
売掛金	85,421	—	—	—
合計	740,415	—	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,067,570	—	—	—
売掛金	119,877	—	—	—
合計	1,187,448	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	36,666	19,416	19,416	19,416	19,416	19,810

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	36,072	36,072	29,164	19,416	13,736	6,074

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	109,722	105,871	3,850
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	11,348	10,731	616
	小計	121,070	116,603	4,467
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		121,070	116,603	4,467

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	181,405	105,871	75,533
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	11,400	11,033	367
	小計	192,805	116,905	75,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		192,805	116,905	75,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②
付与対象者の区分及び数	社外協力者 3名	取締役 6名 従業員 17名	監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注) 1	普通株式300株 (注) 4	普通株式105株 (注) 4
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	自 平成16年6月21日 至 平成26年6月14日
権利行使価格	4,955円 (注) 2、3	49,538円 (注) 3、4	49,538円 (注) 3、4

- (注) 1. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。
3. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。
4. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回①	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株 (注) 2	普通株式 60株 (注) 2
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	49,538円 (注) 1	49,538円 (注) 1、2	99,075円 (注) 1、2

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名
ストック・オプションの数	普通株式 100株 (注) 3	普通株式 180株 (注) 3	普通株式 190株 (注) 3
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 2	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	99,075円 (注) 1、3	99,075円 (注) 1、3	99,075円 (注) 1、3

- (注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。
3. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名
ストック・オプションの数	普通株式 40株 (注)2	普通株式 50株 (注)2	普通株式 980株 (注)2
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	至 平成22年4月16日 自 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円(注)1、2	99,075円(注)1、2	99,075円(注)1、2

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回	平成25年 ストック・オプション 第13回 (有償)
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 4名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプションの数	普通株式 390株 (注) 2	普通株式 7,090株 (注) 2
付与日	平成19年7月17日	平成25年3月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年12月期または平成26年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において、連結営業利益(連結財務諸表を作成していない場合は営業利益)を計上した場合にのみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日	自 平成25年3月15日 至 平成30年3月14日
権利行使価格	99,075円 (注) 1、2	42,100円 (注) 2

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式の分割を実施しておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

a. ストックオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	30	175	105	90
権利確定	—	—	—	—
権利行使	30	125	70	90
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	—	50	35	—

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	140	60	80	180
権利確定	—	—	—	—
権利行使	60	20	40	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	80	40	40	180

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	190	40	50	980
権利確定	—	—	—	—
権利行使	90	20	—	150
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	100	20	50	830

	平成19年 ストック・オプション 第12回	平成25年 ストック・オプション 第13回(有償)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 付与	—	—
失効・消却	—	7,090
権利確定	—	7,090
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	390	—
権利確定	—	7,090
権利行使	—	—
失効・消却	—	—
未行使残	390	7,090

b. 単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利行使価格	4,955	49,538	49,538	49,538
行使時平均株価	195,700	187,260	195,700	161,600
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	49,538	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	188,667	195,700	174,600	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	99,075	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	155,100	195,700	—	195,700
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回	平成25年 ストック・オプション 第13回(有償)
権利行使価格	99,075	42,100
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	322

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(平成25年ストック・オプション第13回 (有償))

① 使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

満期までの期間	5年間 (注1)
株価 (注2)	42,100円/株
株価変動性	74.17%
配当利回り	0%
無リスク利率 (注3)	0.14%

(注1) 権利行使期間 平成25年3月15日から平成30年3月14日まで

(注2) 評価基準日における当社普通株式の株式会社大阪証券取引所における終値

(注3) 満期までの期間に対応した国債の流通利回り

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び
権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	一千円
② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	一千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
研究開発費否認額	3,381千円	3,381千円
減損損失	11,249	8,565
繰越欠損金	866,543	888,356
未払事業税	1,346	2,183
資産除去債務	8,443	8,611
資産評価差益	—	11,157
その他	3,479	8,946
繰延税金資産小計	894,445	931,203
評価性引当額	△894,445	△931,203
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	3,818千円	3,527千円
その他有価証券評価差額金	1,589	27,013
繰延税金負債合計	5,407	30,541
差引：繰延税金負債の純額	5,407	30,541

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ProbeX
事業の内容 分子イメージング用プローブ試薬、細胞・動物の規格・開発・生産・販売・コンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

細胞内のシグナル伝達をリアルタイムに測定する技術が次世代の創薬基盤技術として重要であるとの考えに基づき、当該技術を保有する株式会社ProbeXを子会社化することにより、さらなる当社グループの事業拡大、企業価値の増大が可能と判断したものであります。

③ 企業結合日

平成25年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、株式会社ProbeXを完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交換により、株式会社ProbeXを完全子会社化したこと。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 282,003千円

取得に直接要した費用 6,525

取得原価 288,528

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社ProbeXの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0187株を割当交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

a) 当社普通株式1株の価格算定方法

当社普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQグロースに上場されており、市場価値が存在することから市場株価平均方法に基づく分析を行うこととし、東京証券取引所JASDAQグロースにおける、平成25年9月2日(同日を含む)から平成25年9月9日(同日を含む)までの各取引日における当社普通株式の1株当たりの売買高加重平均株価の平均値(ただし、小数点以下を四捨五入とする)に基づいて算出することとしました。その結果、当社普通株式1株の平均株価は78,338円となりました。

b) 株式会社ProbeX普通株式1株の価格算定方法

株式会社ProbeX普通株式1株の価格算定方法は、株式会社ProbeXに対する会計及び財務並びに知財専門家等によるデューデリジェンスの結果及び当事者間での協議・交渉の結果をふまえ、その公正性及び妥当性を確保するため、第三社機関であり、当社及び株式会社ProbeXの関連当事者に該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しない津田和義公認会計士・税理士事務所に、株式会社ProbeX普通株式1株の価格算定を依頼しました。

津田和義公認会計士・税理士事務所は、株式会社ProbeXが非上場会社であることを勘案したうえで、比較可能な類似会社が存在しないことから、ディスカウント・キャッシュフロー法(DCF法)に基づく分析を行い、株式価値の算定(1株当たり1,332円~1,665円の範囲)を行っております。

当社及び株式会社ProbeXは、この株価算定結果に基づいて慎重に協議を行った結果、本件株式交換における株式交換比率について上記①のとおり合意しました。

③ 交付した株式数

当社普通株式 2,806株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

254,167千円

② 発生原因

株式会社ProbeXが保有する細胞内シグナル伝達測定技術による事業拡大によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,833千円
固定資産	33,922
資産合計	41,755
流動負債	5,295
固定負債	2,100
負債合計	7,395

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,938千円
営業損失	43,631
経常損失	47,292
当期純損失	47,727

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数として見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	23,262千円	23,724千円
時の経過による調整額	462	471
期末残高	23,724	24,196

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬の研究開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	510,829	—	510,829	—	510,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	510,829	—	510,829	—	510,829
セグメント利益又は損失(△)	46,841	△504,684	△457,842	—	△457,842
セグメント資産	305,105	52,441	357,546	759,346	1,116,893
その他の項目					
減価償却費	23,503	15,427	38,930	—	38,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,222	23,536	38,758	—	38,758

(注) 1. セグメント資産の調整額759,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,464	—	771,464	—	771,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	771,464	—	771,464	—	771,464
セグメント利益又は損失(△)	249,283	△549,983	△300,700	—	△300,700
セグメント資産	609,409	44,147	653,556	1,235,419	1,888,976
その他の項目					
減価償却費	13,694	14,819	28,513	—	28,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,272	4,914	7,187	—	7,187

(注) 1. セグメント資産の調整額1,235,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	創薬支援事業				創薬事業	合計
	キナーゼ タンパク質	アッセイ開発	プロファイリン グ・スクリーニ ングサービス	その他		
外部顧客への 売上高	200,532	48,422	198,348	63,525	—	510,829

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
307,889	120,872	66,907	15,159	510,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小野薬品工業株式会社	54,913	創薬支援事業
大鵬薬品工業株式会社	51,226	創薬支援事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	創薬支援事業				創薬事業	合計
	キナーゼ タンパク質	アッセイ開発	プロファイリン グ・スクリーニ ングサービス	その他		
外部顧客への 売上高	267,966	48,048	355,362	100,087	—	771,464

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
422,720	208,094	125,609	15,040	771,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小野薬品工業株式会社	180,779	創薬支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	創薬支援事業	創薬事業	計			
減損損失	—	5,124	5,124	—	—	5,124

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	創薬支援事業	創薬事業	計			
減損損失	—	2,384	2,384	—	—	2,384

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	創薬支援事業	創薬事業	計			
当期償却額	9,077	—	9,077	—	—	9,077
当期末残高	245,090	—	245,090	—	—	245,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	小野薬品工業 株式会社	大阪府 大阪市	17,358 百万円	医療用、一 般用医薬品 の製造・販 売	(被所有) 直接19.35	当社製品・ サービスの 販売 新規キナー ゼのアクセ イ開発に係 る共同研究 開発	当社製品・ サービスの 販売	25,557	売掛金	16,838

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 小野薬品工業株式会社は、第三者割当増資引受により、平成24年10月23日に主要株主となったため、取引金額には同日以降の取引金額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、一般的取引条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	小野薬品工業 株式会社	大阪府 大阪市	17,358 百万円	医療用、一 般用医薬品 の製造・販 売	(被所有) 直接17.05	当社製品・ サービスの 販売 新規キナー ゼのアクセ イ開発に係 る共同研究 開発	当社製品・ サービスの 販売	180,779	売掛金	22,829

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、一般的取引条件を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	吉野公一郎	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接2.75	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	134,140	—	—

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 債務被保証については、当連結会計年度末時点での債務被保証残高を取引金額に記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社は、銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	吉野公一郎	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接2.42	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	140,534	—	—

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 債務被保証については、当連結会計年度末時点での債務被保証残高を取引金額に記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社は、銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	120円99銭	193円33銭
1株当たり当期純損失金額	73円28銭	36円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	449,994	282,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	449,994	282,343
普通株式の期中平均株式数(株)	6,140,481	7,717,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 251,000株)	新株予約権13種類 (新株予約権の数 14,556個) (新株予約権の目的となる株式の数 1,455,600株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	880,792	1,597,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,911
(うち新株予約権(千円))	—	(9,911)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	880,792	1,587,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,280,000	8,265,000

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は平成25年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式の分割及び単元株制度の採用を実施しました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性、流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。それに伴い、当社定款の一部を変更しました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成25年12月31日（火）（当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年12月30日（月））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、平成26年1月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合をもって分割しました。

(3) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	82,650株
②株式分割により増加する株式数	8,182,350株
③株式分割後の発行済株式総数	8,265,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

（1株当たり情報）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 606,528	920,755
売掛金	※2 100,564	※2 142,270
商品及び製品	97,537	96,764
仕掛品	3,221	6,106
原材料及び貯蔵品	13,404	15,443
前渡金	1,592	2,998
前払費用	31,136	33,468
その他	23,513	20,281
流動資産合計	877,499	1,238,089
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,263	144,543
減価償却累計額	※3 △124,067	※3 △127,145
建物附属設備 (純額)	20,196	17,398
機械及び装置	10,247	10,126
減価償却累計額	※3 △10,117	※3 △10,023
機械及び装置 (純額)	130	103
工具、器具及び備品	452,919	457,477
減価償却累計額	※3 △419,650	※3 △438,848
工具、器具及び備品 (純額)	33,268	18,629
有形固定資産合計	53,595	36,130
無形固定資産		
商標権	205	110
ソフトウェア	8,847	3,726
電話加入権	131	131
無形固定資産合計	9,184	3,967
投資その他の資産		
投資有価証券	121,070	192,805
関係会社株式	40,288	428,436
長期前払費用	5,792	3,233
差入保証金	13,653	13,653
投資その他の資産合計	180,805	638,130
固定資産合計	243,585	678,229
資産合計	1,121,084	1,916,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	4,216
1年内返済予定の長期借入金	※1 36,666	36,072
未払金	33,142	51,948
未払費用	240	453
未払法人税等	5,892	8,096
前受金	2,263	-
預り金	25,538	22,663
その他	1,859	3,319
流動負債合計	106,428	126,769
固定負債		
長期借入金	97,474	104,462
繰延税金負債	5,407	30,541
資産除去債務	23,724	24,196
固定負債合計	126,606	159,199
負債合計	233,035	285,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,759	2,602,728
資本剰余金		
資本準備金	818,213	1,422,375
資本剰余金合計	818,213	1,422,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,203,800	△2,453,554
利益剰余金合計	△2,203,800	△2,453,554
株主資本合計	885,171	1,571,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,877	48,887
評価・換算差額等合計	2,877	48,887
新株予約権	-	9,911
純資産合計	888,049	1,630,348
負債純資産合計	1,121,084	1,916,318

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	416,592	645,409
商品売上高	47,578	54,610
売上高合計	464,170	700,020
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	92,289	97,537
当期製品製造原価	174,483	186,946
合計	266,772	284,483
他勘定振替高	4,456	12,854
製品期末たな卸高	97,537	96,764
製品売上原価	164,777	174,864
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	34,568	38,144
合計	34,568	38,144
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	34,568	38,144
売上原価合計	199,345	213,009
売上総利益	264,824	487,010
販売費及び一般管理費	694,970	757,619
営業損失(△)	△430,145	△270,609
営業外収益		
受取利息	374	231
有価証券利息	77	—
補助金収入	19,000	26,349
為替差益	4,971	13,308
その他	893	1,341
営業外収益合計	25,316	41,230
営業外費用		
支払利息	2,698	2,116
株式交付費	6,717	2,953
新株予約権発行費	—	9,355
その他	813	1,387
営業外費用合計	10,230	15,813
経常損失(△)	△415,058	△245,192
特別損失		
減損損失	5,124	2,384
関係会社株式評価損	56,996	—
その他	184	123
特別損失合計	62,304	2,508
税引前当期純損失(△)	△477,363	△247,700
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等調整額	△314	△290
法人税等合計	2,029	2,053
当期純損失(△)	△479,393	△249,754

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	25,014	14.2	34,316	17.7
II 労務費		72,974	41.5	76,099	39.1
III 経費		77,902	44.3	84,033	43.2
当期総製造費用		175,891	100.0	194,450	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,845		3,221	
合計		177,737		197,672	
期末仕掛品たな卸高		3,221		6,106	
他勘定振替高	※3	32		4,619	
当期製品製造原価		174,483		186,946	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 25,141千円 消耗品費 19,986 減価償却費 13,976	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 24,974千円 消耗品費 24,101 減価償却費 10,469
※3 他勘定振替高の主なものは広告宣伝費への振替であります。	※3 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,125,632	673,100	673,100	△1,724,406	△1,724,406	1,074,325
当期変動額						
新株の発行	145,127	145,112	145,112			290,239
当期純損失(△)				△479,393	△479,393	△479,393
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	145,127	145,112	145,112	△479,393	△479,393	△189,153
当期末残高	2,270,759	818,213	818,213	△2,203,800	△2,203,800	885,171

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,680	△13,680	1,060,645
当期変動額			
新株の発行			290,239
当期純損失(△)			△479,393
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,557	16,557	16,557
当期変動額合計	16,557	16,557	△172,596
当期末残高	2,877	2,877	888,049

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,270,759	818,213	818,213	△2,203,800	△2,203,800	885,171
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	331,968	322,159	322,159			654,128
当期純損失(△)				△249,754	△249,754	△249,754
株式交換による増加		282,003	282,003			282,003
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	331,968	604,162	604,162	△249,754	△249,754	686,377
当期末残高	2,602,728	1,422,375	1,422,375	△2,453,554	△2,453,554	1,571,549

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,877	2,877	—	888,049
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				654,128
当期純損失(△)				△249,754
株式交換による増加				282,003
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,010	46,010	9,911	55,922
当期変動額合計	46,010	46,010	9,911	742,299
当期末残高	48,887	48,887	9,911	1,630,348

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～38年

機械及び装置 2～11年

工具、器具及び備品 2～15年

2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)で償却しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より、先入先出法に変更しております。この変更は、仕入価格の変動を損益に適時に反映させることと会計業務の効率化を目的として、受注拡大に伴う受託試験サービスにおける貯蔵品の使用量の増加を契機に、行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
定期預金	43,000千円	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17,250千円	—

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	34,191千円	54,469千円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	13,239千円	13,739千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.3%、当事業年度5.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.7%、当事業年度94.9%であります。

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	376,892千円	421,682千円
役員報酬	62,000	62,000
支払手数料	63,344	59,922
給料手当	91,136	95,520
減価償却費	3,464	2,591

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	376,892千円	421,682千円

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア

当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。

創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額5,124千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品4,085千円、ソフトウェア1,038千円であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	工具、器具及び備品

当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。

創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額2,384千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品2,384千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	40,288千円	428,436千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
研究開発費否認額	3,381千円	3,381千円
減損損失	11,249	8,565
繰越欠損金	853,737	842,574
未払事業税	1,346	2,183
資産除去債務	8,443	8,611
関係会社株式	20,285	—
その他	705	705
繰延税金資産小計	899,150	866,023
評価性引当額	△899,150	△866,023
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	3,818千円	3,527千円
その他有価証券評価差額金	1,589	27,013
繰延税金負債合計	5,407	30,541
差引：繰延税金負債の純額	5,407	30,541

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記は省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数として見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	23,262千円	23,724千円
時の経過による調整額	462	471
期末残高	23,724	24,196

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	121円98銭	197円26銭
1株当たり当期純損失金額	78円07銭	32円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	479,393	249,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	479,393	249,754
普通株式の期中平均株式数(株)	6,140,481	7,717,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 251,000株)	新株予約権13種類 (新株予約権の数 14,556個) (新株予約権の目的となる株式の数 1,455,600株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	888,049	1,630,348
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,911
(うち新株予約権(千円))	—	(9,911)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	888,049	1,620,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,280,000	8,265,000

(重要な後発事象)

連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。